

令和3年度 第2回 堺市スポーツ推進審議会 会議録

1. 日 時 令和4年3月29日（火）午前10時から
2. 場 所 堺市役所 本館12階 第1・2委員会室
3. 出席委員 坪内伸司会長、中西一郎副会長、藤井載子委員、上田勝人委員、
西川良平委員、池田義枝委員、清川健一委員、
澤本美奈子委員、西山哲郎委員、池島明子委員、福尾ひさみ委員、
秋元美智代委員、清水万理委員
4. 欠席委員 ト部啓一委員、島木伸也委員、田中義昭委員、加藤伸一委員
5. 行政側出席者 文化観光局長、スポーツ部長、スポーツ推進課長、
スポーツ施設課長、スポーツ推進課長補佐、スポーツ施設課長補佐、
スポーツ推進課企画係長、スポーツ推進課推進係長、
スポーツ施設課管理係長、スポーツ施設課施設係長、
6. 傍聴者 1人
7. 案件
 - (1) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和3年度の主要取組について
 - (2) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和4年度の主要取組について
 - (3) サイクルシティ堺について

8. 会議内容

事務局より案件（1）から（3）について「案件説明パワーポイント資料」を用いて説明

9. 質疑応答

【池島委員】

体力測定会後のアンケートについて意見がある。体力測定会後すぐにアンケートをとれば、多くの人が運動不足を感じ、“運動したいと思う”“という回答をすと思う。大事なのは、直後の意識ではなく3か月後にそのように答えた人が本当に運動を始めたのかどうかである。そのため、3か月後に確認の調査を行い、それらのデータや感想を次回の体力測定や施策に活かしていくことが必要であると思う。今後そのような調査を行う予定はあるか。

【事務局】

体力測定会後追跡調査を行うことは事務局としても課題としている。堺市スポーツ推進プランでもスポーツ・運動習慣者割合の増加を目標に掲げており、実現を図るためにも委員の意見については検討していくべきと考えている。また、体力測定会は今後も、スポーツ・運動を実施するきっかけとして行うが、一度参加した方へ次の体力測定会への参加を促すことで、継続性の担保をとる手法も検討する。

【西山委員】

大浜体育館でプレイザーズの試合観戦をした際に、プレイヴィルアネックスを見た。この施設は子どもと保護者が一緒に遊べる施設かと思うが、保護者が子どもを預けて同じ体育館内で別の活動ができるようになれば、特に若い保護者がスポーツ・運動をしやすくなると思う。このような取り組みについては検討しているか。

【事務局】

体育館の指定管理者もその件について認識している。実際に、子どもを預けて、保護者は体育館の教室に参加するといった利用者もおられると報告を受けている。体育館と連携したこの施設の活用について、今後さらにPRしていく。

【中西委員】

各教室等のイベントについて報告書にあがる参加者数を見たときに、人口80万人がいる中で、それらに参加できる対象が少ない印象を持ってしまう。今後は、参加者人数だけでなく、募集人数や応募者数も併せて報告をいただきたい。また、先ほど西山委員の質問にもあった通り、保護者がイベントに参加している際に子どもを預けることが出来る場所の検討をしてはどうかと思う。イベント参加者でなくても開催場所に行けば、その様子が見える、子ども同士のロコミなど横に広がる仕組みにより、参加者は増えると思うので、できるだけ関心のある人が参加できるようにしてほしい。

【事務局】

これまで、新型コロナウイルス感染症の対策のため、イベント開催時の参加人数については配慮して実施してきた。次年度以降は、感染拡大防止に配慮しながら、可能な限り多

くの方にご参加いただけるよう取り組む。

【上田委員】

スポーツ庁から運動不足が原因で毎年5万人の方が死亡しているという発表があった。このような課題を通して要介護者になることを予防するような高齢者の健康増進の取組を行って欲しい。フレイル対策など各部局で行っていることもあるかと思うが、健康増進のため、医療と連携したスポーツ・運動習慣化の定着も視野に入れて対策を検討いただきたい。

また、子どもたちの体力低下についても課題があるため、教育委員会と連携しながら情報をつかみ対策を進めていっていただきたい。

【事務局】

今までは大規模施設の整備といったハード面が中心となってきたが、昨年度策定した堺市スポーツ推進プランでは市民の方々が健康に暮らしていくためのソフト面を中心とした取組みを推進することとしており、全世代にわたってスポーツが出来る環境を整え、支援を行うべきだと思っている。

ビジネスパーソンの運動習慣化率は数値が低いため、来年度はここに力を入れていくこととしている。委員から意見のあった高齢者については、家の中で過ごしている方にまず外に出ていただき、その後運動してもらえようようにしていくことが必要だと考えている。これはスポーツだけでなく、文化活動も含めて取り組んでいきたいと思う。

学校のクラブ活動については、子どもの数が減っているものの、指導者不足が課題である。スポーツ・運動は全世代にわたって大切なものであるため、ビジネスパーソン向けの重点施策に取り組んでいくのはもちろん、外郭団体である堺市教育スポーツ振興事業団とも連携して、課題解決のために取り組んでいきたいと思っている。

取組を進めていくにあたり、委員の皆様のご意見を参考にさせていただきたいと思っているので、今後も是非協力をお願いしたい。

【中西委員】

2023年以降から土日の部活動が地域に移行されるため、休日は地域のスポーツ少年団が中心となって行うように日本スポーツ少年団本部からも話があり、地域は受け皿となる必要が出てくる。スポーツ少年団も全てのクラブを人や費用の面でも見ることは難しいと思う。部活動が学校から地域へと移行するまでの時間は少ないので、検討を早く行う必要がある。

【坪内会長】

大学の剣道部の顧問をしているため、中学体育連盟や高等学校体育連盟の方から同様の話を聞いており、課題だと感じている。これらについても事務局の方で教育委員会と連携し早期に検討していただきたい。